

電気通信事業法第109条第1項の規定による交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第110条第2項の規定による負担金の額及び徴収方法の認可（ユニバーサルサービス制度に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに負担金の額及び徴収方法の認可）について

（諮問第3025号）

<目 次>

1	答申書（案）	1
2	申請概要	7
3	審査結果	30

別添

- 負担金の額及び徴収方法認可申請書（写）
- 交付金の額及び交付方法認可申請書（写）

平成22年11月16日

総務大臣

片山 善博 殿

情報通信行政・郵政行政審議会

会長 高橋 温

答 申 書 (案)

平成22年9月28日付け諮問第3025号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。

記

- 1 本件、電気通信事業法第109条第1項の規定による交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第110条第2項の規定による負担金の額及び徴収方法の認可については、諮問のとおり認可することが適当と考えられる。
- 2 なお、提出された意見及びそれに対する当審議会の考え方は、別添のとおりである。

「ユニバーサルサービス制度に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに負担金の額及び徴収方法の認可」に対して寄せられた意見及びそれに対する考え方

平成 2 2 年 1 1 月 1 6 日
情報通信行政・郵政行政審議会

1 IP 網への移行について

意見1 NTT 東・西はIP 網への具体的移行計画を速やかに示し、メタルアクセス回線の扱いや移行に伴う課題等を明らかにすべき。	考え方1
<p>現行のユニバーサルサービス制度は、公社時代に国民の負担で構築されたPSTNを維持するためのものであり、最終的には国民から毎年多額の補てんを受けながら維持されています。従って、適格電気通信事業者のNTT東・西は国民負担を最小化しなければならないと考えます。</p> <p>今回申請されている補てん対象額は前年度より約36億円減となっています。コスト縮小は、NTT東・西の設備利用部門コストの効率化によるものもありますが、主たる要因は加入者回線コストの削減に伴う自然減であって、経営の効率化が大きく図られたことによる効果ではありません。このままでは、年間100億円相当の補てんは解消されないと考えられます。抜本的なコスト削減を実現するためには、メタルアクセス回線と光の二重コスト状態の解消を可能な限り早期に進める必要があります。</p> <p>そのためには、設備競争を維持しながら、お客様がメタル回線上で様々なサービス等を利用している状況を的確に踏まえ、メタル回線の巻き取りにより生じる影響を十分に検証し、光への移行に伴う課題について時間及びコストの面から最適な解決方法を国民全体で議論した上で決めていくことが必要です。</p> <p>しかしながら、NTTグループは、議論の前提となる光化を含むIP網への具体的な移行計画等を未だに提示していません。NTT東・西はコアネットワークのIP化に伴うサービス等の扱いや課題等について今秋に概括的展望を公表するとしていますが、それだけではなく、メタルアクセス回線の扱いや移行に伴う課題も含め、その計画を速やかに明らかにすべきです。</p> <p>今般検討されているとおり光IP電話をユニバーサルサービスの対象に追加することで、光IP電話が提供されているエリアのメタル回線を撤去することが可能となりますが、NTT東・西は、マイグレーションの阻害要因を具体的に明らかにし、国民による議論の結果を踏まえた計画を策定し、その中で、例えばアフォーダブルな光IP電話単独メニューの導入やメタル回線の撤去をいつまでにどのように進めるのか等を国民に対して提示し確実に実行すべきと考えます。</p> <p style="text-align: right;">【KDDI(株)】</p>	<p>現在、情報通信審議会において行われている「ブロードバンドサービスが全国に普及するまでの移行期におけるユニバーサルサービス制度の在り方」についての審議や「光の道」構想の検討と関わるものであり、今後、これらの結果を踏まえた検討・取組を行っていくことが適当と考える。</p> <p>なお、NTT東・西は、先般、PSTNからIP網への移行について概括的展望を公表したところであるが、NTT東・西には、今後、これらの結果を踏まえた検討・取組に資する情報等の積極的な提示が期待される。</p>

<p>意見2 現在、「タスクフォース」における「光の道」の実現方策についての議論に提案中のアクセス回線会社の設立による光ファイバ全国整備(メタル全撤去)という方策について集中的議論を行い、結論を得るべき。</p>	<p>考え方2</p>
<p>従前より弊社から意見させて頂いているとおり、そもそも、国民負担を前提とした現行のユニバーサルサービス制度は望ましくなく、ただちにその在り方について見直しを行うべきです。すなわち、現行のユニバーサルサービス基金による補てんを前提とした制度における認可是非等の実務的な議論を繰り返すのではなく、国民負担なしでユニバーサルサービスを実現するための具体的方策に議論の軸足を移すことが重要であると考えます。</p> <p>現在、「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース」において「光の道」の実現方策について議論されているところであり、弊社は、アクセス回線会社の設立による税金ゼロでの光ファイバ全国整備(メタル全撤去)という方策を提案しています(※)。この方策により、通信インフラを最も効率的に整備可能であり、結果として、ユニバーサルサービス基金も不要になると考えられることから、早急に弊社提案内容についての集中的議論を行い、結論を得るべきと考えます。</p> <p>※ 弊社提案については、以下弊社提案資料を参照ください。 「光の道の実現に向けて」(2010年8月23日) (http://www.soumu.go.jp/main_content/000078263.pdf) 「光の道の実現に向けた新提案」(2010年10月25日) (http://webcast.softbank.co.jp/ja/press/20101025/pdf/press_20101025.pdf)</p> <p style="text-align: center;">【ソフトバンクBB(株)・ソフトバンクテレコム(株)・ソフトバンクモバイル(株)】</p>	<p>現在、情報通信審議会において行われている「ブロードバンドサービスが全国に普及するまでの移行期におけるユニバーサルサービス制度の在り方」についての審議や「光の道」構想の検討と関わるものであり、今後、これらの結果を踏まえた検討・取組を行っていくことが適当と考えられる。</p>

2 ユニバーサルサービス制度の在り方等について

<p>意見3 NTT 東・西による収支の算定過程等について、国民に理解しやすい形で、透明性を高めて開示すべき。</p>	<p>考え方3</p>
<p>今回申請された交付金額等については、省令の規定に基づいて適切に算定されたものと理解しておりますが、例えば NTT 東・西による収支の算定過程等についても、国民に理解しやすい形で、透明性をさらに高めて開示すべきです。</p> <p style="text-align: right;">【KDDI(株)】</p>	<p>NTT 東・西による基礎的電気通信役務収支表の作成・公表等に関しては、これまでも収支算定方法をはじめとする情報の公開に取り組んできているところであるが、こうした意見にも留意して、引き続き、国民に理解しやすい形で、透明性の向上に努めていくことが望まれる。</p>
<p>意見4 現行の交付金の給付を見直し、光ファイバのオープンな利用環境を整備すべき。</p>	<p>考え方4</p>
<p>電気通信は技術進歩の最も早い産業分野のひとつです。このような産業には、利益保証のような交付金の給付は極力やめるべきです。</p> <p>光ファイバーなどの敷設の容易となり、民間の保有する光ファイバー網もネットワークとして積極的に利用すべきです。電力でも、家庭で発電した電力を、電力網に取り込む試みが進んでおります。民間での光ファイバーの敷設の条件を緩め、高度で緻密な光ファイバー網の建設を進めるべきです。家庭へ光ファイバーが接続される時代です。ほとんどの能力が使われない光ファイバーが増加しています。CATV 局の光ファイバー網を含め、社会的な情報インフラとして考えるべきです。1000億円にもなる交付金は、旧式の情報インフラ、経営体質を温存するものであり、早急に改める必要があります。</p> <p>光ファイバーの接続条件を、高度技術化、自由化して、オープンな利用環境を作り出すことが大切です。競争環境の中で、初めてアイデアに富んだ技術や産業が生まれます。既存企業の権益保護のために1000億円もの公金を使うことはやめるべきです。</p> <p style="text-align: right;">【個人】</p>	<p>今回の交付金等の認可は現行制度に則って行われるものであり、今後の制度の在り方へのご意見として承る。なお、今回の認可に係る交付金額は、NTT 東・西合計で約152億円である。</p>

3 支援業務費の在り方について

意見5 支援業務費の範囲が不明確であり、不正を防止できないのではないか。	考え方5
<p>銀行口座のセキュリティ対策として、「振込先を各適格電気通信事業者及び支援業務経費用に限定する。」とありますが、「支援業務経費用」の範囲が不明確だと思います。人件費や飲食費も含むのであれば、職員による公金着服を防ぐことができないと思います。</p> <p style="text-align: right;">【個人】</p>	<p>基礎的電気通信役務支援機関(以下「支援機関」)の支援業務費の詳細は資料22-2 p40の通りである。支援機関の支援業務費に関しては、電気通信事業法において、毎年度の事業計画・収支予算の認可及び収支決算書の作成・報告が義務づけられているほか、支援機関において、中間期及び決算期に複数の公認会計士による外部監査が実施されているが、引き続き、適正な執行の確保に努めていくことが求められる。</p>

I 申請概要

1 申請者

基礎的電気通信役務支援機関 社団法人電気通信事業者協会(会長 三浦 惺)
(以下「支援機関」という。)

2 申請年月日

平成 22 年 9 月 16 日 (木)

3 概要

支援機関が

- (1) 電気通信事業法(以下「法」という。)第 109 条第 1 項の規定に基づき、適格電気通信事業者である東日本電信電話株式会社(以下「NTT 東日本」という。)及び西日本電信電話株式会社(以下「NTT 西日本」という。)に対する交付金の額及び交付方法の認可
- (2) 法第 110 条第 2 項の規定に基づき、負担金を納付すべき各接続電気通信事業者等の負担金の額及び徴収方法の認可を受けようとするもの。

Ⅱ ユニバーサルサービス制度の概要

1 ユニバーサルサービスとは

国民生活に不可欠であるため、あまねく日本全国における提供が確保されるべきサービス（法第7条、電気通信事業法施行規則第14条）

(1) 加入電話

加入者回線アクセス（基本料）

【加入者回線のうち高コスト側上位4.9%に属する回線について、長期増分費用モデルで算出した回線費用と「全国平均費用＋標準偏差の2倍」の差額】

(2) 第一種公衆電話

戸外における最低限の通信手段を確保する観点から市街地においてはおおむね500m四方に1台、それ以外の地域においてはおおむね1km四方に1台の基準により設置される公衆電話

【「原価－収益」の収支差額】

(3) 緊急通報（警察110番、海上保安庁118番、消防119番）

・ 加入電話から発信されるもの

【加入者回線のうち高コスト側上位4.9%に属する回線に対応した緊急通報繋ぎこみ回線に係る原価】

・ 第一種公衆電話から発信されるもの

【「原価－収益」の収支差額】

2 申請に関する項目

(1) 負担金

① 負担金の額

ア 負担金に関連する費用

(i) 補てん対象額

・ NTT東日本及びNTT西日本（以下「NTT東西」という。）の加入者回線アクセス、第一種公衆電話、緊急通報について、法令で定められた方法により算定された額。

(ii) 支援業務費

・ 支援機関が負担金の徴収、交付金の交付等のために要する費用。

イ 番号単価

・ 補てん対象額に支援業務費を加えた額を負担事業者の総稼働電気通信番号数及び12（か月）で除し、端数処理（整数未満四捨五入）を行い、月当たり

の額（＝合算番号単価）を算出。その上で、合算番号単価をNTT東西各々の補てん対象額の割合で案分して得られた額。

ウ 負担事業者

- ・ 前年度の電気通信事業収益が10億円を超え、かつ、総務大臣から指定を受けた電気通信番号を最終利用者に付与している電気通信事業者。

エ 負担金の額

- ・ 番号単価に毎月の各負担事業者の稼働電気通信番号数を乗じて算出した額等。

② 徴収方法

- ・ 支援機関が、負担事業者から負担金を徴収する方法。

(2) 交付金

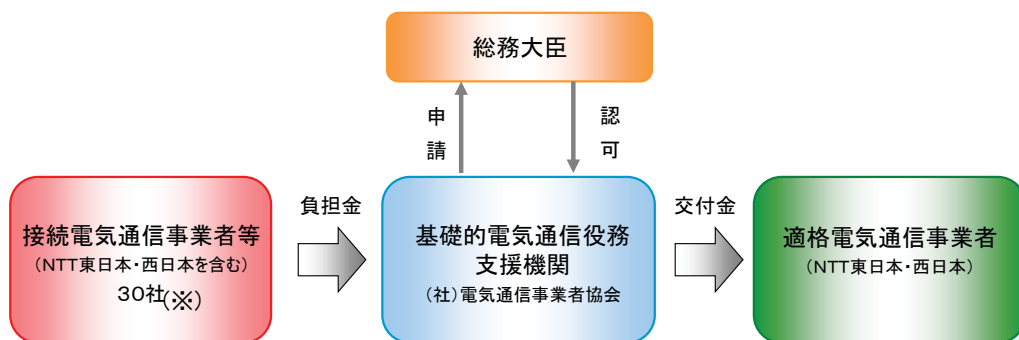
① 交付金の額

- ・ 補てん対象額からNTT東西の算定自己負担額を控除して得られた額。

② 交付方法

- ・ 支援機関が、適格電気通信事業者に交付金を交付する方法。

【参考】 本制度における交付金・負担金の流れ



(※平成22年9月1日現在)

Ⅲ 負担金の額及び徴収方法

1 負担金の額

(1) 補てん対象額

	NTT東日本	NTT西日本	NTT東西合計
加入電話に係る加入者回線 (基本料)	6,894,568,240 円	4,058,520,956 円	10,953,089,196 円
加入電話に係る緊急通報	35,564,473 円	13,266,545 円	48,831,018 円
第一種公衆電話に係るもの	2,167,659,610 円	2,025,060,167 円	4,192,719,777 円
合 計	9,097,792,323 円	6,096,847,668 円	15,194,639,991 円

(2) 支援業務費

① 算定方法

支援機関の運営に必要な人員に係る人件費、複写経費・備品借料等に係る物件費等及びユニバーサルサービス制度の周知に必要な新聞広告・パンフレット作成・コールセンター委託等に係る周知費用を合計した当年度費用額から、前年度の次期繰越収支差額を減額して算出。

② 算定結果

区 分		金 額
(7) 支援機関の 運営費用	(a) 人件費	24,453,000 円
	(b) 物件費等	15,071,000 円
	(c) 小計	39,524,000 円
(1) 周知費用	(a) 新聞広告・パンフレット作成費等	19,905,000 円
	(b) コールセンター委託費	9,920,000 円
	(c) 小計	29,825,000 円
(7) 当年度費用額 (= (7) の (c) と (1) の (c) の合計)		69,349,000 円

区 分		金 額
(a) 当年度費用額		69,349,000 円
(b) 前年度の次期繰越収支差額		8,998,575 円
(c) 支援業務費 [= (a) - (b)]		60,350,425 円

(3) 番号単価

$$\begin{aligned} \text{①合算番号単価} &= \frac{\text{(NTT東日本・西日本の補てん対象額の合計額)} \\ &\quad \text{+ 支援業務費)}}{\text{平成22年6月末の算定対象電気通信番号の総数}} \div 12 \text{月} \\ &= \frac{(15,194,639,991 \text{円} + 60,350,425 \text{円})}{193,154,128 \text{番号}} \div 12 \text{月} \\ &= 6.5815274801\cdots \text{円} \\ &\Rightarrow 7 \text{円 (整数未満四捨五入)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{②NTT東日本} \\ \text{に係る番号単価} &= \text{合算番号単価} \times \frac{\text{NTT東日本の補てん対象額}}{\text{NTT東日本・西日本の補てん対象額の合計額}} \\ &= 7 \text{円} \times \frac{9,097,792,323 \text{円}}{15,194,639,991 \text{円}} \\ &= 4.191250750\cdots \text{円} \\ &\Rightarrow 4.19125075 \text{円 (小数点以下8位未満四捨五入)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{③NTT西日本} \\ \text{に係る番号単価} &= \text{合算番号単価} \times \frac{\text{NTT西日本の補てん対象額}}{\text{NTT東日本・西日本の補てん対象額の合計額}} \\ &= 7 \text{円} \times \frac{6,096,847,668 \text{円}}{15,194,639,991 \text{円}} \\ &= 2.808749249\cdots \text{円} \\ &\Rightarrow 2.80874925 \text{円 (小数点以下8位未満四捨五入)} \end{aligned}$$

※ 上記番号単価は、平成23年1月～6月の各月末の算定対象電気通信番号に適用。平成23年7月以降の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価については、算定対象電気通信番号の総数の増減の見込み等を勘案して見直しを行う予定。

(4) 負担事業者

接続電気通信事業者等（電気通信事業法第110条第1項各号に規定する電気通信事業者で前年度の電気通信事業収益が10億円超）のうち、総務大臣から指定を受けた電気通信番号（基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（以下「算定規則」という。）別表第11に掲げるものに限る。）を最終利用者に付与している電気通信事業者。

事業者名（30社、五十音順）			
1	アイテック阪急阪神（株）	16	KVH（株）
2	イー・モバイル（株）	17	（株）ケイ・オプティコム
3	（株）ウィルコム	18	（株）ZTV
4	（株）STNet	19	ソフトバンクテレコム（株）
5	（株）エヌ・ティ・ティ エムイー	20	ソフトバンクBB（株）
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ（株）	21	ソフトバンクモバイル（株）
7	（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモ	22	中部テレコミュニケーション（株）
8	（株）NTTPCコミュニケーションズ	23	（株）テクノロジーネットワークス
9	（株）NTTぷらら	24	東北インテリジェント通信（株）
10	（株）エネルギー・コミュニケーションズ	25	（株）長野県協同電算
11	沖縄セルラー電話（株）	26	西日本電信電話（株）
12	関西マルチメディアサービス（株）	27	東日本電信電話（株）
13	九州通信ネットワーク（株）	28	フュージョン・コミュニケーションズ（株）
14	KDDI（株）	29	ベライゾンジャパン合同会社
15	KMN（株）	30	（株）UCOM

(5) 各接続電気通信事業者等の負担金の額

① NTT東日本に係るもの

接続電気通信事業者等の負担金の額 = (a) + (b) + (c)

(a) 平成23年1月(予定)末～最終算定月の前月(平成23年11月予定)の月末の算定対象電気通信番号の数で算定する負担金の額

= NTT東日本に係る番号単価 (4.19125075 円/月・番号)

× 当該接続電気通信事業者等の各月末(平成23年1月(予定)末～最終算定月の前月(平成23年11月予定)の月末)の算定対象電気通信番号の数の合計額

※ 4.19125075 円は、平成23年1月予定～6月の各月末の算定対象電気通信番号に適用。平成23年7月以降適用する番号単価については、算定対象電気通信番号の総数の増減の見込み等を勘案して見直しを行う予定。

(b) 当該接続電気通信事業者等の最終算定月(平成23年12月予定)の月末の算定対象電気通信番号の数で算定する負担金の額

= { (a) - (b) - (c) - (d) - (e) } × (f)

NTT東日本の補てん対象額+案分した支援業務費

9,097,792,323 + 60,350,425 × 9,097,792,323 ÷ 15,194,639,991

..(a)

最終算定月前月までに算定した「全接続電気通信事業者等の負担額」の累計額

接続電気通信事業者等の最終算定月の前月(平成23年11月予定)までの算定対象電気通信番号の数で算定したNTT東日本に係る負担金額の累計額

..(b)

最終算定月前月までに算定したNTT東日本の「算定自己負担額」の累計額

NTT東日本の最終算定月の前月(平成23年11月予定)までの算定対象電気通信番号の数で算定した算定自己負担額の累計額

..(c)

「全接続電気通信事業者等の前年度残余額」の総額

接続電気通信事業者等の前年度の最終算定月の番号単価に同月の算定対象電気通信番号の数を乗じて得た額から前年度の認可に係る負担金の額を満たすために必要な額を控除してもなお残る額の累計額

..(d)

NTT東日本の「算定自己負担額」における前年度残余額に相当する額

NTT東日本の前年度の最終算定月の番号単価に同月の算定対象電気通信番号の数を乗じて得た額からNTT東日本の前年度の最終算定月の算定自己負担額を控除してもなお残る額

..(e)

各事業者の最終算定月の番号数の割合

当該接続電気通信事業者等の最終算定月(平成23年12月予定)の算定対象電気通信番号の数

÷ 最終算定月(平成23年12月予定)の算定対象電気通信番号の総数(自ら交付金の交付を受ける適格電気通信事業者の算定対象電気通信番号の数を含む)

…①

(c) 当該接続電気通信事業者等の前年度残余额 = ㊟ - ㊠

前年度の最終算定月の番号単価に同月の番号数を乗じて得た額

当該接続電気通信事業者等の前年度の最終算定月(平成22年12月予定)の番号単価

× 当該接続電気通信事業者等の前年度の最終算定月(平成22年12月予定)の算定対象電気通信番号の数

…㊟

前年度の認可に係る負担金の額を満たすために必要な額

11,288,464,754 + 63,556,078 × 11,288,464,754 ÷ 18,813,987,683

— 接続電気通信事業者等の前年度の最終算定月の前月(平成22年11月予定)までの算定対象電気通信番号の数で算定したNTT東日本に係る負担金額の累計額

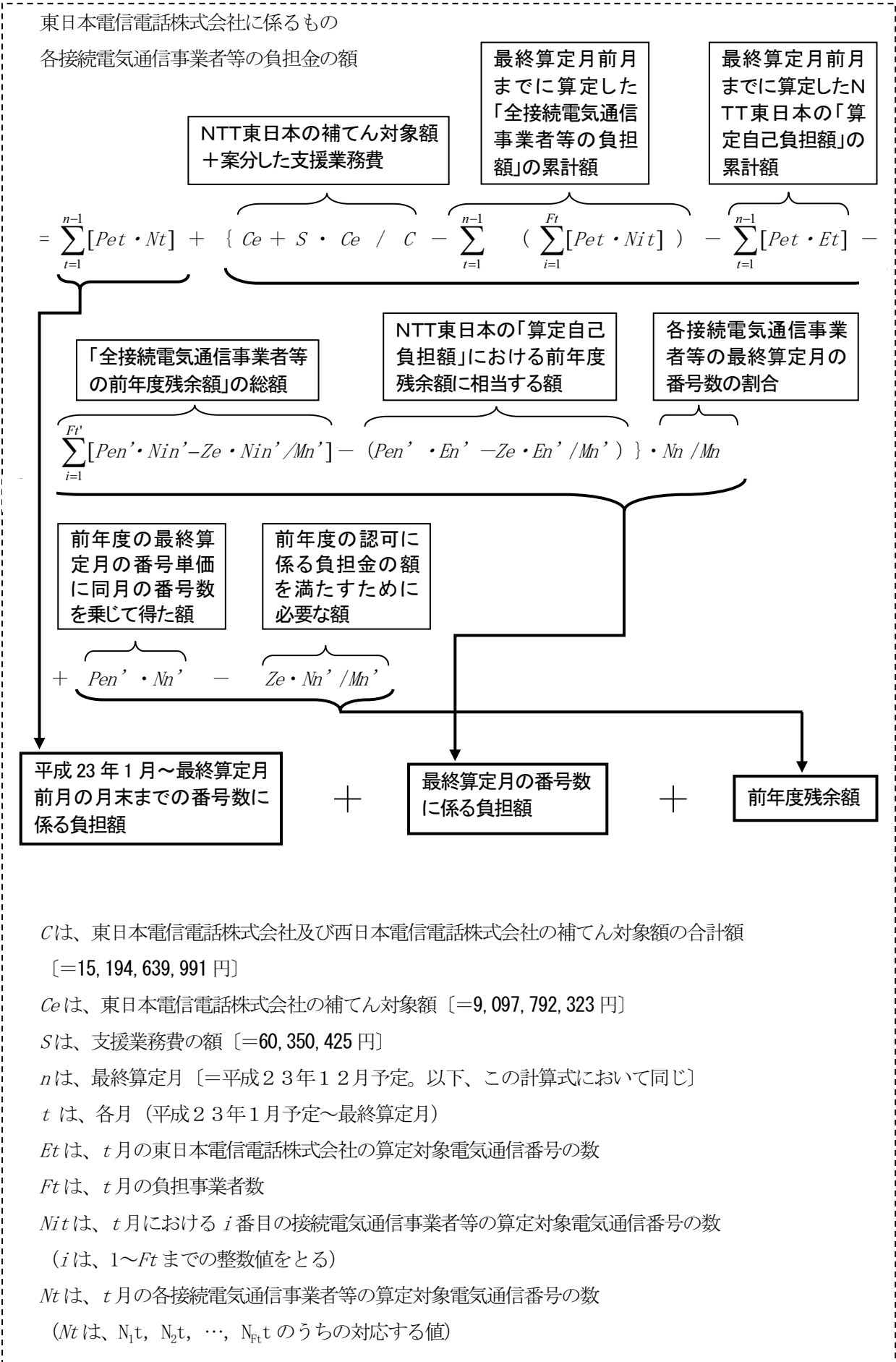
— NTT東日本の前年度の最終算定月の前月(平成22年11月予定)までの算定対象電気通信番号の数で算定した算定自己負担額の累計額

× 当該接続電気通信事業者等の前年度の最終算定月(平成22年12月予定)の算定対象電気通信番号の数

÷ 前年度の最終算定月(平成22年12月予定)の算定対象電気通信番号の総数(自ら交付金の交付を受ける適格電気通信事業者の算定対象電気通信番号の数を含む)

…㊠

※ 申請書から抜粋(解説部分は総務省において追加)



Cは、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の補てん対象額の合計額

[=15,194,639,991円]

Ceは、東日本電信電話株式会社の補てん対象額 [=9,097,792,323円]

Sは、支援業務費の額 [=60,350,425円]

nは、最終算定月 [=平成23年12月予定。以下、この計算式において同じ]

tは、各月 (平成23年1月予定～最終算定月)

Etは、t月の東日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

Ftは、t月の負担事業者数

Nitは、t月におけるi番目の接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数

(iは、1～Ftまでの整数値をとる)

Ntは、t月の各接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数

(Ntは、N₁t, N₂t, …, N_{Ft}tのうちの対応する値)

N_n は、 n 月（最終算定月）の各接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数

（ N_n は、 N_{1n} , N_{2n} , \dots , $N_{F_n n}$ のうちの対応する値）

M_n は、 n 月（最終算定月）の算定対象電気通信番号の総数（接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の合計数に適格電気通信事業者である東日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数を加えたものをいう）

Pet は、 t 月の番号単価（番号単価は、平成 18 年総務省告示第 429 号に従って算定する。また、原則として平成 23 年 4 月に修正し、同年 7 月以降の各月末の算定対象電気通信番号に適用する）〔平成 23 年 1 月～6 月の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価は、4. 19125075 円／月・番号〕

n' は、前年度の最終算定月〔=平成 22 年 12 月予定。以下、この計算式において同じ。〕

t' は、前年度の各月（平成 22 年 2 月～前年度の最終算定月）

Et' は、 t' 月の東日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

En' は、 n' 月（前年度の最終算定月）の東日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

Ft' は、 t' 月の負担事業者数

Nit' は、 t' 月における i 番目の接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数

（ i は、 $1 \sim Ft'$ までの整数値をとる）

Nin' は、 n' 月（前年度の最終算定月）における i 番目の接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数（ i は、 $1 \sim Ft'$ までの整数値をとる）

Mn' は、 n' 月（前年度の最終算定月）の各接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数（ Nn' は、 $N_{1n'}$, $N_{2n'}$, \dots , $N_{F_n n'}$ のうちの対応する値）

Mn' は、 n' 月（前年度の最終算定月）の算定対象電気通信番号の総数（接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の合計数に適格電気通信事業者である東日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数を加えたものをいう）

Pet' は、 t' 月の番号単価〔平成 22 年 2 月～6 月の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価は 4. 80003068 円／月・番号、平成 22 年 7 月～前年度の最終算定月の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価は 4. 80213400 円／月・番号〕

Pen' は、 n' 月（前年度の最終算定月）の番号単価

Ze は、前年度の最終算定月において、東日本電信電話株式会社の補てん対象額と東日本電信電話株式会社に係る支援業務費の額の合計額と同額になるために必要な額

$$\left[= Ce' + S' \cdot Ce' / C' - \sum_{t'=1}^{n'-1} \left(\sum_{i=1}^{Ft'} [Pet' \cdot Nit'] \right) - \sum_{t'=1}^{n'-1} [Pet' \cdot Et'] \right]$$

C' は、前年度の東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の補てん対象額の合計額
〔=18, 813, 987, 683 円〕

Ce' は、前年度の東日本電信電話株式会社の補てん対象額〔=11, 288, 464, 754 円〕

S' は、前年度の支援業務費の額〔=63, 556, 078 円〕

② NTT西日本に係るもの

接続電気通信事業者等の負担金の額 = (a) + (b) + (c)

(a) 平成23年1月(予定)末～最終算定月の前月(平成23年11月予定)の月末の算定対象電気通信番号の数で算定する負担金の額

= NTT西日本に係る番号単価 (2.80874926 円/月・番号)

× 当該接続電気通信事業者等の各月末(平成23年1月(予定)末～最終算定月の前月(平成23年11月予定)の月末)の算定対象電気通信番号の数の合計額

※ 2.80874926 円は、平成23年1月予定～6月の各月末の算定対象電気通信番号に適用。平成23年7月以降適用する番号単価については、算定対象電気通信番号の総数の増減の見込み等を勘案して見直しを行う予定。

(b) 当該接続電気通信事業者等の最終算定月(平成23年12月予定)の月末の算定対象電気通信番号の数で算定する負担金の額

= (a) - (b) - (c) - (d) - (e) × (f)

NTT西日本の補てん対象額+案分した支援業務費

6,096,847,668 + 60,350,425 × 6,096,847,668 ÷ 15,194,639,991

..(a)

最終算定月前月までに算定した「全接続電気通信事業者等の負担額」の累計額

接続電気通信事業者等の最終算定月の前月(平成23年11月予定)までの算定対象電気通信番号の数で算定したNTT西日本に係る負担金額の累計額

..(b)

最終算定月前月までに算定したNTT西日本の「算定自己負担額」の累計額

NTT西日本の最終算定月の前月(平成23年11月予定)までの算定対象電気通信番号の数で算定した算定自己負担額の累計額

..(c)

「全接続電気通信事業者等の前年度残余額」の総額

接続電気通信事業者等の前年度の最終算定月の番号単価に同月の算定対象電気通信番号の数を乗じて得た額から前年度の認可に係る負担金の額を満たすために必要な額を控除してもなお残る額の累計額

..(d)

NTT西日本の「算定自己負担額」における前年度残余額に相当する額

NTT西日本の前年度の最終算定月の番号単価に同月の算定対象電気通信番号の数を乗じて得た額からNTT西日本の前年度の最終算定月の算定自己負担額を控除してもなお残る額

..(e)

各事業者の最終算定月の番号数の割合

当該接続電気通信事業者等の最終算定月(平成23年12月予定)の算定対象電気通信番号の数
÷ 最終算定月(平成23年12月予定)の算定対象電気通信番号の総数(自ら交付金の交付を受ける適格電気通信事業者の算定対象電気通信番号の数を含む)

①

(c) 当該接続電気通信事業者等の前年度残余额 = ㊸ - ㊹

前年度の最終算定月の番号単価に同月の番号数を乗じて得た額

当該接続電気通信事業者等の前年度の最終算定月(平成22年12月予定)の番号単価
× 当該接続電気通信事業者等の前年度の最終算定月(平成22年12月予定)の算定対象電気通信番号の数

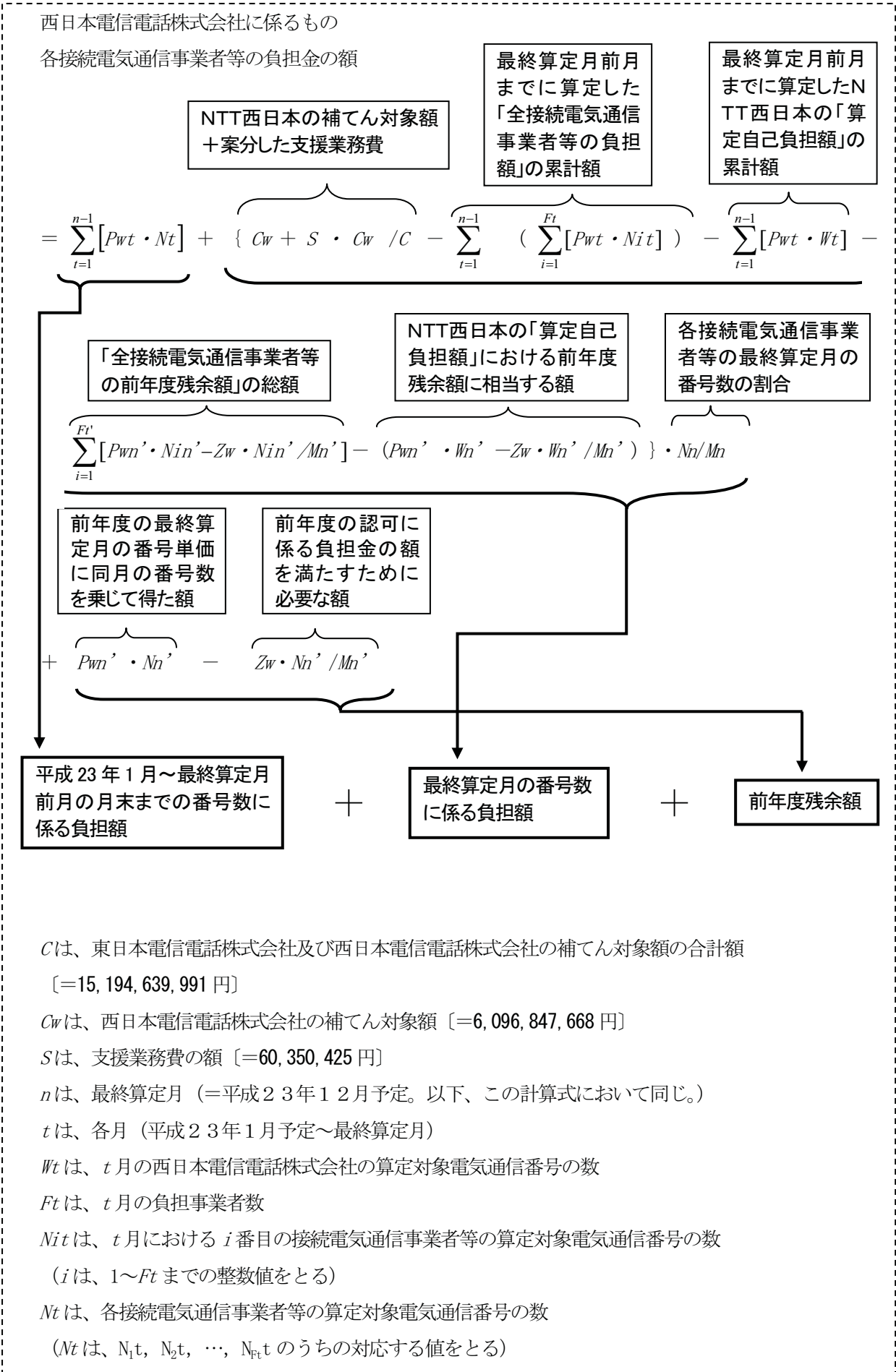
㊸

前年度の認可に係る負担金の額を満たすために必要な額

7,525,522,929 + 63,556,078 × 7,525,522,929 ÷ 18,813,987,683
— 接続電気通信事業者等の前年度の最終算定月の前月(平成22年11月予定)までの算定対象電気通信番号の数で算定したNTT西日本に係る負担金額の累計額
— NTT西日本の前年度の最終算定月の前月(平成22年11月予定)までの算定対象電気通信番号の数で算定した算定自己負担額の累計額
× 当該接続電気通信事業者等の前年度の最終算定月(平成22年12月予定)の算定対象電気通信番号の数
÷ 前年度の最終算定月(平成22年12月予定)の算定対象電気通信番号の総数(自ら交付金の交付を受ける適格電気通信事業者の算定対象電気通信番号の数を含む)

㊹

※ 申請書から抜粋(解説部分は総務省において追加)



C は、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の補てん対象額の合計額

[=15,194,639,991円]

C_w は、西日本電信電話株式会社の補てん対象額 [=6,096,847,668円]

S は、支援業務費の額 [=60,350,425円]

n は、最終算定月 (=平成23年12月予定。以下、この計算式において同じ。)

t は、各月 (平成23年1月予定～最終算定月)

W_t は、 t 月の西日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

F_t は、 t 月の負担事業者数

N_{it} は、 t 月における i 番目の接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数

(i は、1～ F_t までの整数値をとる)

N_t は、各接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数

(N_t は、 $N_{1t}, N_{2t}, \dots, N_{F_t t}$ のうちの対応する値をとる)

N_n は、 n 月（最終算定月）の各接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数

（ N_n は、 N_{1n} , N_{2n} , \dots , $N_{F_n n}$ のうちの対応する値）

M_n は、 n 月（最終算定月）の算定対象電気通信番号の総数（接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の合計数に適格電気通信事業者である西日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数を加えたものをいう）

P_{wt} は、 t 月の番号単価（番号単価は、平成 18 年総務省告示第 429 号に従って算定する。また、原則として平成 23 年 4 月に修正し、同年 7 月以降の各月末の算定対象電気通信番号に適用する）〔平成 23 年 1 月～6 月の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価は、2.80874925 円／月・番号〕

n' は、前年度の最終算定月〔=平成 22 年 12 月予定。以下、この計算式において同じ。〕

t' は、前年度の各月（平成 22 年 2 月～前年度の最終算定月）

$W_{t'}$ は、 t' 月の西日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

$W_{n'}$ は、 n' 月（前年度の最終算定月）の西日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

$F_{t'}$ は、 t' 月の負担事業者数

$N_{it'}$ は、 t' 月における i 番目の接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数

（ i は、 $1 \sim F_{t'}$ までの整数値をとる）

$N_{in'}$ は、 n' 月（前年度の最終算定月）における i 番目の接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数（ i は、 $1 \sim F_{t'}$ までの整数値をとる）

$M_{n'}$ は、 n' 月（前年度の最終算定月）の各接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数（ $N_{n'}$ は、 $N_{1n'}$, $N_{2n'}$, \dots , $N_{F_{n'} n'}$ のうちの対応する値）

$M_{n'}$ は、 n' 月（前年度の最終算定月）の算定対象電気通信番号の総数（接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の合計数に適格電気通信事業者である西日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数を加えたものをいう）

$P_{wt'}$ は、 t' 月の番号単価〔平成 22 年 2 月～6 月の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価は 3.19996932 円／月・番号、平成 22 年 7 月～前年度の最終算定月の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価は 3.19786600 円／月・番号〕

$P_{wn'}$ は、 n' 月（前年度の最終算定月）の番号単価

Z_w は、前年度の最終算定月において、西日本電信電話株式会社の補てん対象額と西日本電信電話株式会社に係る支援業務費の額の合計額と同額になるために必要な額

$$\left[= C_w' + S' \cdot C_w' / C' - \sum_{t'=1}^{n'-1} \left(\sum_{i=1}^{F_{t'}} [P_{wt'} \cdot N_{it'}] \right) - \sum_{t'=1}^{n'-1} [P_{wt'} \cdot E_{t'}] \right]$$

C' は、前年度の東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の補てん対象額の合計額〔=18,813,987,683 円〕

C_w' は、前年度の西日本電信電話株式会社の補てん対象額〔=7,525,522,929 円〕

S' は、前年度の支援業務費の額〔=63,556,078 円〕

③ その他算出に係る留意点

- (a) 各接続電気通信事業者等（適格電気通信事業者であるものを除く。）の負担金の総額（適格電気通信事業者ごとに算定した負担金の合計額をいう。）の当該接続電気通信事業者等の算定対象収益の額に占める割合が限度割合を超える場合には、当該負担金の総額は当該算定対象収益の額に限度割合（3%）を乗じて得た額とする（整数未満の端数は四捨五入）。【算定規則第5条第2項第1号】
- (b) 各適格電気通信事業者における「負担金の額と当該適格電気通信事業者に係る算定自己負担額の合計額（以下「負担金等の額」という。）の当該適格電気通信事業者の算定対象収益の額に占める割合が限度割合（3%）を超える場合には、当該負担金等の額は当該算定対象収益の額に限度割合を乗じて得た額とする（整数未満の端数は四捨五入）。【算定規則第5条第2項第2号】
- (c) 端数処理については、算定規則の規定に従って行い、それでもなお乗じて計算した場合に整数未満の端数があるときは、当該端数を四捨五入する。
- また、端数処理の結果、算定した額の合計が案分する前の元額と一致しない場合は、額が最大となっているもので調整する。

2 徴収方法

(1) 納付手段

負担金の納付は、銀行振込により行う。

負担金の振込手数料の負担は、負担金を納付する接続電気通信事業者等が負う。

(2) 負担金の額の通知

負担金の納付額等を相互に確認するため、負担金を納付すべき接続電気通信事業者等に対し、基礎的電気通信役務支援機関は以下の事項を通知する。

- ① 各接続電気通信事業者等の負担金の額
- ② 負担金の納付期限
- ③ 負担金を納付する口座名義・口座番号

なお、各接続電気通信事業者等に対する負担金の額の通知については、算定規則第27条第2項に規定する「残余の額」及び前年度の最終算定月の翌月から最終算定月までの各月の算定対象電気通信番号に係る負担金の額をそれぞれ金額の確定する月以降毎月行うこととする。

(3) 負担金の納付期限

毎月の負担金の額の通知の日の属する月の25日までとする。

(4) 延滞金の納付

納付期限までに負担金が納付されない場合は、納付期限の翌日から納付する日までの日数について、日1万分の4の割合を乗じた延滞金を納付する。

(5) 支援機関の負担金の徴収に係る銀行口座のセキュリティ対策

支援機関の負担金に係る銀行口座については、以下のセキュリティ対策を講じるものとする。

- ① 決済性預金口座とし、預金額が全額保障されているものであること
- ② 当該口座からの振込先を各適格電気通信事業者及び支援業務経費用の口座に限定する。
- ③ 振込手続きに係るシステム操作の認証強化（予め特定された者による認証操作を要するものとする）
- ④ 預金通帳を隔離し、現金引出しを困難とする。

IV 交付金の額及び交付方法

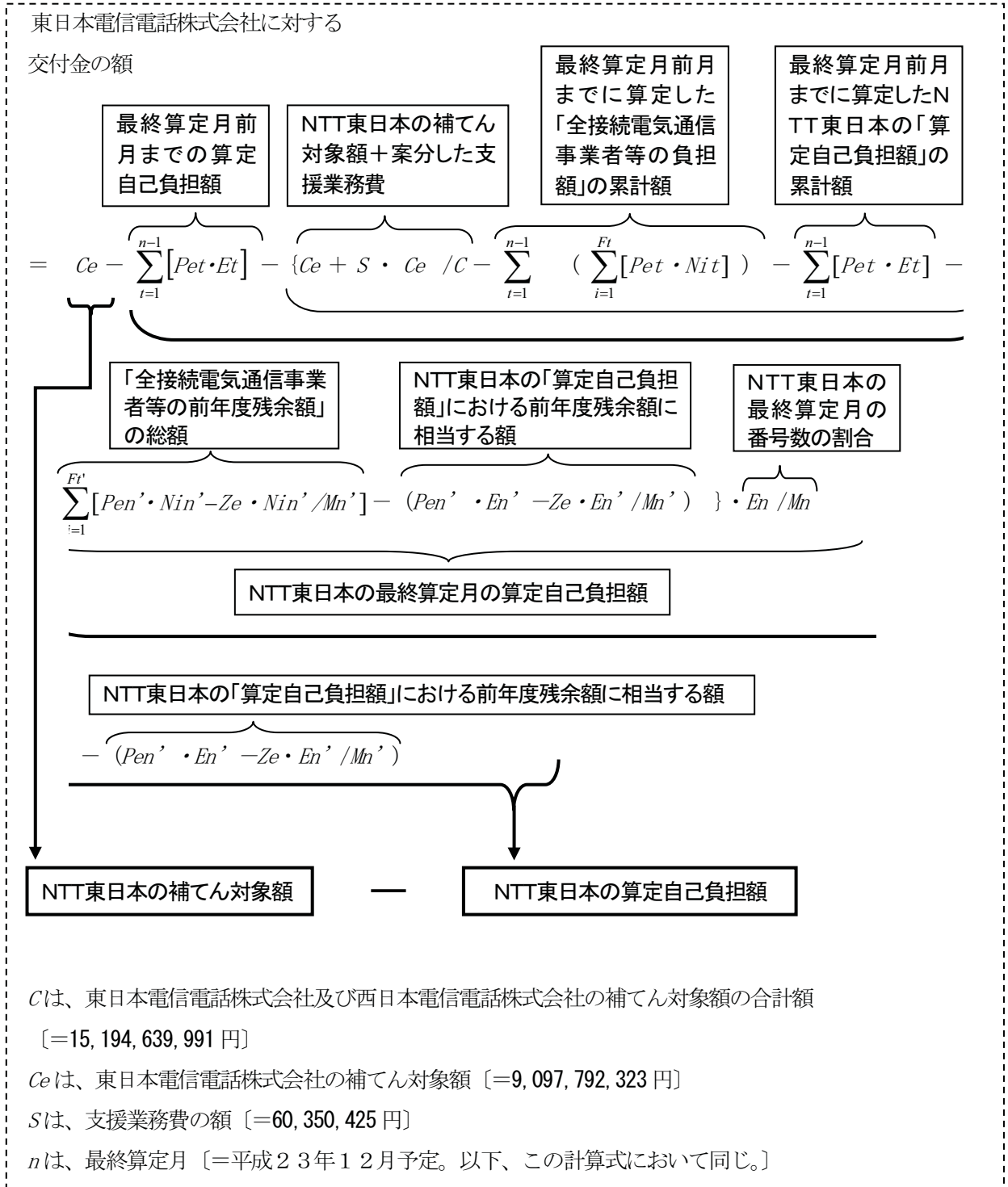
1 交付金の額

(1) NTT東日本に対する交付金の額

$$= 9,097,792,323 \text{ 円 (NTT東日本の補てん対象額)}$$

$$- \text{NTT東日本の算定自己負担額}$$

※ 申請書から抜粋(解説部分は総務省において追加)



t は、各月（平成23年1月予定～最終算定月）

Et は、 t 月の東日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

En は、 n 月（最終算定月）の東日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

Ft は、 t 月の負担事業者数

Nit は、 t 月における i 番目の接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数

（ i は、1～ Ft までの整数値をとる）

Mn は、 n 月（最終算定月）の算定対象電気通信番号の総数（接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の合計数に適格電気通信事業者である東日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数を加えたものをいう）

Pet は、 t 月の番号単価（番号単価は、平成18年総務省告示第429号に従って算定する。また、原則として平成23年4月に修正し、同年7月以降の各月末の算定対象電気通信番号に適用する）〔平成23年1月予定～6月の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価は、4.19125075円/月・番号〕

n' は、前年度の最終算定月〔=平成22年12月予定。以下、この計算式において同じ。〕

t' は、前年度の各月（平成22年2月～前年度の最終算定月）

Et' は、 t' 月の東日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

En' は、 n' 月（前年度の最終算定月）の東日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

Ft' は、 t' 月の負担事業者数

Nit' は、 t' 月における i 番目の接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数

（ i は、1～ Ft' までの整数値をとる）

Nin' は、 n' 月（前年度の最終算定月）における i 番目の接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数（ i は、1～ Ft' までの整数値をとる）

Mn' は、 n' 月（前年度の最終算定月）の算定対象電気通信番号の総数（接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の合計数に適格電気通信事業者である東日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数を加えたものをいう）

Pet' は、 t' 月の番号単価〔平成22年2月～6月の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価は4.80003068円/月・番号、平成22年7月～前年度の最終算定月の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価は4.80213400円/月・番号〕

Pen' は、 n' 月（前年度の最終算定月）の番号単価

Ze は、前年度の最終算定月において、東日本電信電話株式会社の補てん対象額と東日本電信電話株式会社に係る支援業務費の額の合計額と同額になるために必要な額

$$[=Ce' + S' \cdot Ce' / C' - \sum_{t'=1}^{n'-1} (\sum_{i=1}^{Ft'} [Pet' \cdot Nit']) - \sum_{t'=1}^{n'-1} [Pet' \cdot Et']]]$$

C' は、前年度の東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の補てん対象額の合計額〔=18,813,987,683円〕

Ce' は、前年度の東日本電信電話株式会社の補てん対象額〔=11,288,464,754円〕

S' は、前年度の支援業務費の額〔=63,556,078円〕

(2) NTT西日本に対する交付金の額

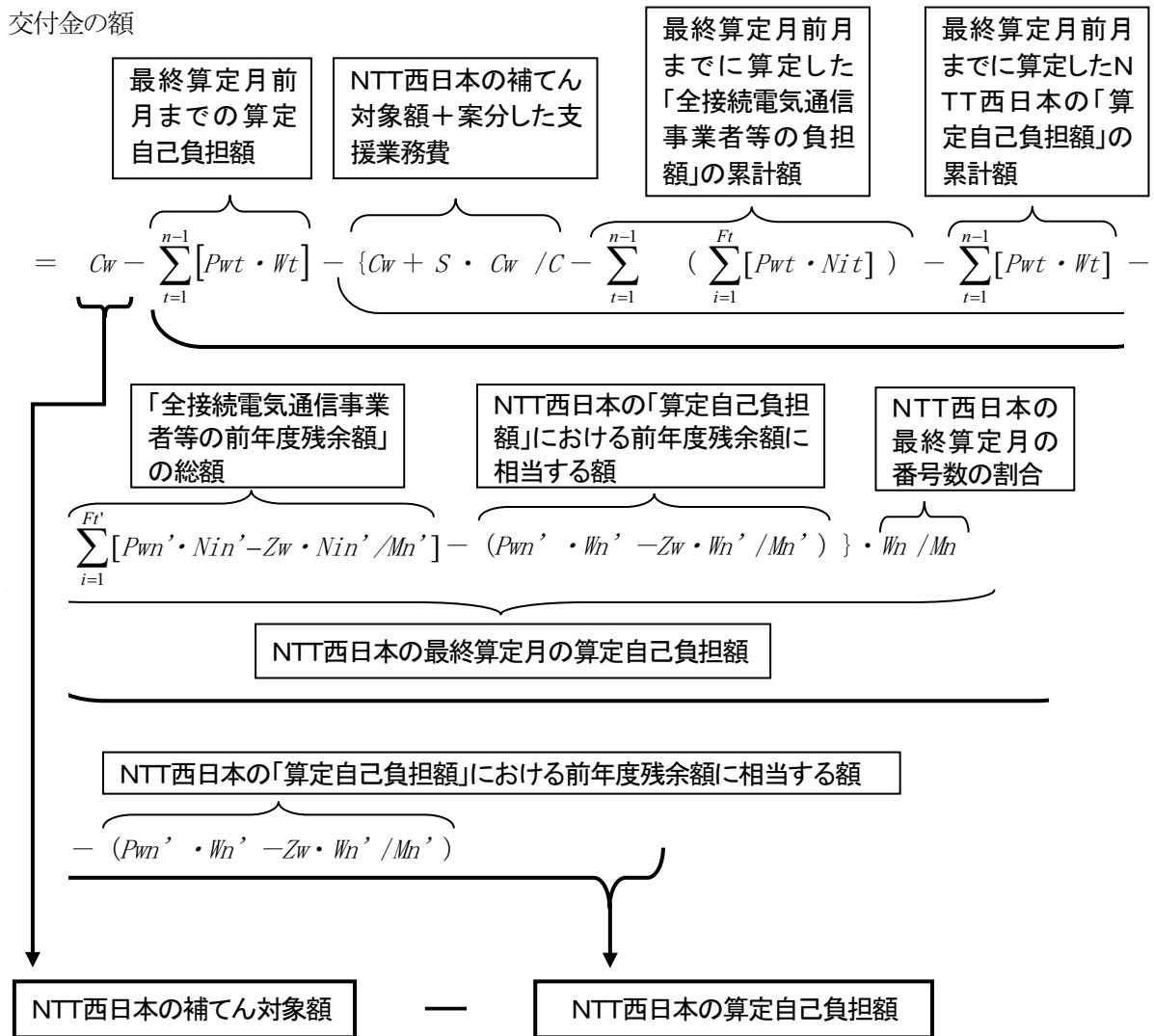
= 6,096,847,668 円 (NTT西日本の補てん対象額)

— NTT西日本の算定自己負担額

※ 申請書から抜粋(解説部分は総務省において追加)

西日本電信電話株式会社に対する

交付金の額



C は、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の補てん対象額の合計額

[=15,194,639,991 円]

C_w は、西日本電信電話株式会社の補てん対象額 [=6,096,847,668 円]

S は、支援業務費の額 [=60,350,425 円]

n は、最終算定月 [=平成23年12月予定。以下、この計算式において同じ。]

t は、各月 (平成23年1月予定~最終算定月)

W_t は、 t 月の西日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

W_n は、 n 月 (最終算定月) の西日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

F_t は、 t 月の負担事業者数

Nit は、 t 月における i 番目の接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数

(i は、 $1 \sim Ft$ までの整数値をとる)

Mn は、 n 月 (最終算定月) の算定対象電気通信番号の総数 (接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の合計数に適格電気通信事業者である西日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数を加えたものをいう)

Pwt は、 t 月の番号単価 (番号単価は、平成 18 年総務省告示第 429 号に従って算定する。また、原則として平成 23 年 4 月に修正し、同年 7 月以降の各月末の算定対象電気通信番号に適用する) [平成 23 年 1 月～6 月の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価は、**2,808,749,25** 円/月・番号]

n' は、前年度の最終算定月 [=平成 22 年 12 月予定。以下、この計算式において同じ。]

t' は、前年度の各月 (平成 22 年 2 月～前年度の最終算定月)

Wt' は、 t' 月の西日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

Mn' は、 n' 月 (前年度の最終算定月) の西日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数

Ft' は、 t' 月の負担事業者数

Nit' は、 t' 月における i 番目の接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数

(i は、 $1 \sim Ft'$ までの整数値をとる)

Nin' は、 n' 月 (前年度の最終算定月) における i 番目の接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の数 (i は、 $1 \sim Ft'$ までの整数値をとる)

Mn' は、 n' 月 (前年度の最終算定月) の算定対象電気通信番号の総数 (接続電気通信事業者等の算定対象電気通信番号の合計数に適格電気通信事業者である西日本電信電話株式会社の算定対象電気通信番号の数を加えたものをいう)

Pwt' は、 t' 月の番号単価 [平成 22 年 2 月～6 月の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価は **3,199,969,32** 円/月・番号、平成 22 年 7 月～前年度の最終算定月の各月末の算定対象電気通信番号に適用する番号単価は **3,197,866,00** 円/月・番号]

Pwn' は、 n' 月 (前年度の最終算定月) の番号単価

Zw は、前年度の最終算定月において、西日本電信電話株式会社の補てん対象額と西日本電信電話株式会社に係る支援業務費の額の合計額と同額になるために必要な額

$$[=Cw' + S' \cdot Cw' / C' - \sum_{t'=1}^{n'-1} (\sum_{i=1}^{Ft'} [Pwt' \cdot Nit']) - \sum_{t'=1}^{n'-1} [Pwt' \cdot Wt']]$$

C' は、前年度の東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の補てん対象額の合計額
[=**18,813,987,683** 円]

Cw' は、前年度の西日本電信電話株式会社の補てん対象額 [=**7,525,522,929** 円]

S' は、前年度の支援業務費の額 [=**63,556,078** 円]

(3) その他算出に係る留意点

- ① 各接続電気通信事業者等の負担金の額（適格電気通信事業者ごとに算定した負担金の合計額をいう。）又は各適格電気通信事業者の負担金の額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額が限度割合（3%）を超える場合の交付金の額は、算定規則第5条第2項の規定による（整数未満の端数は、四捨五入）。
- ② 端数処理については、算定規則の規定に従って行い、それでもなお乗じて計算した場合に整数未満の端数があるときは、当該端数を四捨五入する。

また、端数処理の結果、算定した額の合計が案分する前の元額と一致しない場合は、額が最大となっているもので調整する。

2 交付方法

(1) 交付手段

交付金の交付は銀行振込により行う。

交付金の振込手数料の負担は、交付金を交付する支援機関が負う。

(2) 交付金の額の通知

前年度の最終算定月の3箇月後から最終算定月の3箇月後（平成24年3月を予定）までの間、毎月、適格電気通信事業者に対して交付金の額の通知を行う。

なお、前年度の最終算定月の3箇月後に適格電気通信事業者に対して通知する交付金の額は、算定規則第27条第2項に規定する「残余の額」に係るものとする。

(3) 交付金の交付期限

毎月の交付金の額の通知の日の属する月の翌月までに交付金を交付する。

※ 本件認可に係る交付金は平成24年4月までに交付終了予定

(4) 各月の各適格電気通信事業者に対する交付金の額の計算方法

① 前年度の最終算定月の3箇月後から最終算定月の2箇月後（平成24年2月を予定）までの間の交付金の額

$$\begin{array}{l} \text{各接続電気通信事業者等から納付を受けた各月の当該適格電気通信事業者に係る負担金の額の合計額} \\ \times \left(\frac{\text{当該適格電気通信事業者の補てん対象額}}{\text{当該適格電気通信事業者の補てん対象額} + \text{支援業務費を補てん対象額の割合で案分した額}} \right) \end{array}$$

② 最終算定月の3箇月後（平成24年3月を予定）の交付金

$$\begin{array}{l} \text{(負担金を納付すべき全接続電気通信事業者等の当該適格電気通信事業者に係る負担金の総額} \\ \text{— 前年度の最終算定月の3箇月後から最終算定月の2箇月後までに支援機関が徴収した当該適格電気通信事業者に係る負担金の総額)} \\ \times \left(\frac{\text{当該適格電気通信事業者の補てん対象額}}{\text{当該適格電気通信事業者の補てん対象額} + \text{支援業務費を補てん対象額の割合で案分した額}} \right) \end{array}$$

※ 各接続電気通信事業者等の負担金の額（適格電気通信事業者ごとに算定した負担金の合計額をいう。）又は各適格電気通信事業者の負担金の額に当該適格電気通信事業者の算定自己負担額を加えた額が限度割合（3%）を超える場合は、以下の金額を控除して交付する。

「①及び②の合計額」 — 「算定規則第5条第2項の規定により算定した額（整数未満の端数は、四捨五入）」

①及び②において、整数未満の端数があるときは四捨五入する。

また、端数処理の結果、算定した額の合計が案分する前の元額と一致しない場合は、額が最大となっているもので調整する。

(5) 交付金の交付の特例

交付金の交付期限までに、算定規則第 22 条第 1 項各号に規定する事由（会社更生法等による更生計画認可の決定、民事再生法による再生計画認可の決定等）が生じた場合、交付金を減額することができる。

ただし、当該事由の発生した接続電気通信事業者等から負担金の額の全部又は一部が納付された場合には、同条第 2 項の規定に基づき案分して算定した額を交付金として速やかに適格電気通信事業者に交付する。

(6) 支援機関の交付金の交付に係る銀行口座のセキュリティ対策

支援機関の交付金の交付に係る銀行口座については、以下のセキュリティ対策を講じるものとする。

- ① 決済性預金口座とし、預金額が全額保障されているものであること
- ② 当該口座からの振込先を各適格電気通信事業者及び支援業務経費用の口座に限定する。
- ③ 振込手続きに係るシステム操作の認証強化（予め特定された者による認証操作を要するものとする）
- ④ 預金通帳を隔離し、現金引出しを困難とする。

審 査 結 果

基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（平成 14 年総務省令第 64 号。以下「算定規則」という。）及び電気通信事業法関係審査基準（平成 13 年総務省訓令第 75 号。以下「審査基準」という。）の規定に基づき、以下のとおり審査を行った結果、認可することが適当と認められる。

電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号。以下「法」という。）第 109 条第 1 項の規定による交付金の額及び交付方法の認可に係る審査

審 査 事 項	結 果	事 由
1 交付金の額が算定規則第 5 条の規定に照らし、妥当なものであること。（審査基準第 24 条(1)）	適	<p>各適格電気通信事業者に対する交付金の額は計算式によって示されているが、これは算定規則第 5 条の規定において、各適格電気通信事業者に対する交付金の額は、各適格電気通信事業者に係る補てん対象額から算定自己負担額を控除した額となっているところ、当該算定自己負担額は算定規則第 27 条第 1 項及び第 2 項において、認可後に確定する各月末の算定対象電気通信番号の数を踏まえて算定することと定めていることに起因するものであることから、当該規定に照らし、妥当であると認められる。</p> <p>当該計算式の内容及び上記番号数を除く計算式の各項に代入される数値は算定規則第 5 条の規定に照らし妥当なものであり、上記番号数は電気通信事業報告規則（昭和 63 年郵政省令第 46 号。以下「報告規則」という。）に従って報告されるものを用いることとしていることから、当該計算式及び数値を用いて算出される交付金の額は、算定規則第 5 条の規定に照らし、妥当なものであると認められる。</p> <p>また、当該交付金の額が平成 21 年度の基礎的電気通信役務収支の赤字額を下回っていることから、申請に係る計算式により算出される各適格電気通信事業者に対する交付金の額は、算定規則第 5 条の規定に照らし、妥当なものであると認められる。</p>
2 交付金を適格電気通信事業者に交付する時期及び交付手段が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第 24 条(2)）	適	<p>交付金を交付するに当たって、申請者は、前年度の最終算定月の 3 箇月後から最終算定月の 3 箇月後までの間、毎月徴収した負担金の額を踏まえて毎月の交付金額を算定し、各適格電気通信事業者に対して、通知することとしている。</p> <p>交付時期については、当該通知の日の属する月の翌月までとし、各適格電気通信事業者に対する交付金の交付手段については、銀行振込によることとしている。</p> <p>以上を踏まえて、交付金を適格電気通信事業者に交付する時期及び交付手段が適正かつ明確に定められていると認められる。</p>
3 前各号に掲げるもののほか、基礎的電気通信役務の適切、公平かつ安定的な提供を阻害するものではないこと。（審査基準第 24 条(3)）	適	<p>本件申請において、基礎的電気通信役務の適切、公平かつ安定的な提供を阻害する内容はないと認められる。</p>

法第 110 条第 2 項の規定による負担金の額及び徴収方法の認可に係る審査

審査事項	結果	事由
1 負担金の額が算定規則第 27 条の規定に照らし、妥当なものであること。(審査基準第 25 条(1))	適	<p>負担金を納付すべき各接続電気通信事業者等の負担金の額は、適格電気通信事業者ごとに計算式によって示されているが、これは算定規則第 27 条の規定において、負担金の額は、認可後に確定する各月末の算定対象電気通信番号の数を踏まえて算定することと定めていることに起因するものであることから、当該規定に照らし、妥当なものであると認められる。</p>
2 負担金を接続電気通信事業者等が納付する時期及び納付手段が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第 25 条(2))	適	<p>負担金を納付すべき接続電気通信事業者等の負担金の額は、平成 23 年 1 月から最終算定月(平成 23 年 12 月予定)までの各月末の算定対象電気通信番号の数を前提としている。</p> <p>そのため、申請者は、報告規則第 9 条に基づく各月末の電気通信番号数の報告期限(翌々月の末日)を踏まえて、負担金を納付すべき接続電気通信事業者等に対して、算定規則第 27 条第 2 項に規定する「残余の額」及び前年度の最終算定月の翌月から最終算定月までの各月の算定対象電気通信番号に係る負担金の額をそれぞれ金額の確定する月以降毎月通知することとし、当該負担金の納付期限を毎月の負担金額の通知の日の属する月の 25 日までと申請書に記載している。</p> <p>また、負担金の納付手段については、申請書上、銀行振込により行うこととし、負担金を納付すべき接続電気通信事業者等に対して、負担金を納付する口座名義・口座番号を通知することとしている。</p> <p>なお、負担金の納付に係る銀行口座については、決済性預金口座とし、振込先の限定及び振込手続きに係るシステム操作の認証強化等の措置を講じる旨申請書に記載している。</p> <p>以上を踏まえて、負担金を接続電気通信事業者等が納付する時期及び納付手段が適正かつ明確に定められていると認められる。</p>
3 前各号に掲げるもののほか、基礎的電気通信役務の適切、公平かつ安定的な提供を阻害するものではないこと。(審査基準第 25 条(3))	適	<p>本件申請において、基礎的電気通信役務の適切、公平かつ安定的な提供を阻害する内容はないと認められる。</p>